

産業保健調査研究報告書

神奈川県内の事業所における
健康指標に係る調査研究

平成12年 3月

労働福祉事業団

神奈川産業保健推進センター

研 究 員 名 簿

主任研究者

日本IBM大和事業所 浜 口 伝 博

NKK鶴見保健センター 廣 尚 典

共同研究者

富士ゼロックス竹松事業場 古 河 泰

三井化学大船センター 谷 口 志 穂

日本ビクター大和総務センター 千 葉 宏 一

東芝柳町工場 中 野 修 治

ブリヂストン横浜工場 仲 村 準

北里大学 新 津 谷 真 人

NKK京浜保健センター 堀 江 正 知

調査研究結果報告書
神奈川県内の事業所における
健康指標に係る調査研究

1 目的

神奈川県産業保健推進センターでは、(社)神奈川県労働安全衛生協会(以下、協会)保健対策委員会と協力して、神奈川県下の産業医選任義務のある事業場に対して、平成8年の労働安全衛生法改正に伴う産業医資格要件獲得状況の変化を捉えること、産業医活動の実態を調査すること、快適職場形成の一環としての喫煙対策ならびに健康保持増進対策の最近の推移を調査すること、さらに、在職者死亡の実態を明らかにすることを目的として調査を実施した。この調査内容については、協会が実施してきた前年度までの調査結果との比較ができるようにその内容・様式をできるだけ統一することにした。なお、他の団体などで実施されている健康調査と比較した本アンケート調査の特徴は、産業医の選任義務のある事業場に対する悉皆調査であることおよび産業医業務に焦点を当てていることである。

2 方法

2-1 対象および方法

対象は協会の会員である事業場などのうち、平成11年度の協会会員名簿において従業員数が50人以上と登録されている事業場とした。事業場の構内協力会組織など産業医の選任義務がないと考えられる団体は調査の対象外とした。対象事業場のすべてである2,555事業場の協会担当者宛に、平成11年9月、自己記入式のアンケートを、料金受取人払いの返信用封筒を同封して郵送した。ここで、当初、調査用紙の一部で「平成10年」の従業員数や死亡者の記載を依頼するべきところ、誤って「平成9年」と印刷したものが配布された。そこで、昨年が続いて回答してきた事業場の従業員数や死亡者数を比較し、記載内容が昨年度の調査と同様であった事業場については、正しいアンケートを再送付し、改めて平成10年の従業員数や死亡者の回答いただいた。このほかに、問い合わせがあった事業場についても平成10年の結果を記入するようお願いした。アンケートを回収した後、委員および協会事務局が一同に会し、回答用紙の記入漏れや不明瞭な回答を一斉に点検し、記載内容が不明な箇所については、できるだけその場で回答記入者に電話で直接確認した。また、重複して回答した事業場や回答内容が全くない事業場などを削除した。一方、調査回答時点では従業員数が50人未満になっている事業場については解析対象に加えた。その結果、在籍労働者数が確定できる1,281事業場を有効回答とした。これらのアンケート結果をデータ入力業者(ワールドシステムズ(株))に委託して結果を電子化した後は、保健対策委員会の委員相互にインターネットの電子メールによる情報交換を通じてデータの再点検を行い、その後、データを分担して解析した。

2-2 調査内容

調査内容は、平成8年度の調査以降の統一内容に沿って以下の16問とした。回答者の所属、氏名、連絡先は記入させる形式とした。個々の在職者死亡の事例については、その者の年齢、性別、死因についてたずねた。B5版の質問用紙3頁を使用し、死因を含めてすべて多肢選択式あるいは数値記入式とした。使用した調査用紙は、資料1に添付した。

1. 回答者の職種
2. 事業場の業種
3. 保健医療職の構成
4. 産業医の資格要件
5. 産業医の勧告権の行使
6. 産業医としての役割への期待
7. 産業医の評価
8. 産業医に望む能力
9. 産業医活動の実態
10. 有害業務の有無
11. 有害業務と産業医の関与
12. 就業上の意見を聴取する医師
13. 在職者死亡
14. 喫煙対策の状況
15. 健康保持増進活動(THP)
16. 事業場の性・年代別従業員数

3 結果および考察

本年度のアンケートの有効回答は1,281事業場(回収率50.1%)であった。以下、ほぼアンケートの設問順に従って結果および考察を記すが、設問16の事業場の性・年代別従業員数については設問2の事業場業種に含めた。

3-1 回答者の内訳

有効回答の1,281事業場のうち、人事／労務担当者が回答したものが765事業場(59.7%)と最も多く、次いで衛生管理者の295事業場(23.0%)であった。事業所長、保健婦／看護婦、産業医による回答は少なく、それぞれ35事業場(2.7%)、68事業場(5.3%)、2事業場(0.2%)であった。なお、その他の職種との回答が112事業場(8.7%)、未記入が4事業場(0.3%)であった(図表3-1-1)。回答者の内訳は昨年調査と同様の結果であった。

3-2 回答事業場の内訳

有効回答の1,281事業場の内訳を図表3-2-1に示した。製造業が845事業場と全体の66.0%を占め、その中で最も多かったのは電気機械製造業で121事業場(9.5%)であった。従業員数による規模別にみると、従業員数が300人未満の事業場が971事業場(75.8%)と全体の3/4を占めた(図表3-2-2)。これらは、いずれも昨年調査と同様の結果であった。

3-3 保健医療職の構成

産業医の選任率は、全体で86.3%であり、平成9年および10年の調査では85.3%および83.3%であったことと比べると若干上昇した。従業員数による規模別では、1,000人以上の事業場では昨年同様100%の選任率であり、従業員数規模が小さくなるほど選任率も低下していた。製造業と非製造業を比べると、製造業において選任率が高かった(図表3-3-1)。

一方、看護職(看護婦または保健婦)の選任率は、全体で30.0%であり、平成9年および平成10年の調査の27.8%、28.4%と比べると若干上昇していた。製造業と非製造業を比較すると、選任率に明らかな違いは認められなかった(図表3-3-2)。

看護職のうち、看護婦と保健婦の選任率を比較すると、全体では看護婦と保健婦の選任率はそれぞれ22.2%、12.8%であり、看護婦の選任率が高かった。製造業と非製造業を比べると、看護婦の選任率はあまり差を認めないが、保健婦は非製造業で選任率が高かった(図表3-3-3、図表3-3-4)。

3-4 産業医としての資格要件

平成8年に労働安全衛生法(以下、安衛法)が改正され、産業医には一定の資格が必要となり、労働安全衛生規則第14条で「労働大臣の定める研修(日本医師会認定産業医、産業医科大学の産業医学基本講座)修了者、労働衛生コンサルタント試験の保健衛生区分の合格者、大学等で労働衛生に関する科目の教授・助教授・常勤講師」と定められたが、附則第2条では「平成10年9月末の時点で産業医として3年以上の経験」のある者も有資格の要件となった。アンケートにおいて産業医を選任していると回答した1,105事業場を対象にして、その産業医がいずれの資格を有するかをたずねたところ、最も多かったのは「産業医経験3年以上」の者が69.8%を占めていた。次いで「日本医師会認定産業医講習修了者」が50.1%、「労働衛生コンサルタント」が8.7%、「大学等で労働衛生に関する科目の教授・助教授・常勤講師」が7.3%であった(図表3-4-1)。

労働安全衛生規則第14条を満たす産業医を選任している事業場(以下、A群)は593事業場と昨年や一昨年と比較して着実に増加している。一方、附則第2条の「平成10年9月末の時点で産業医として3年以上の経験」のみを満たす産業医を選任している事業場(以下、B群)は498から400へ減少している。いずれの資格にも該当しない産業医を選任していた事業場(以下、C群)は8事業場にとどまった。また、「わからない」と回答したり無回答であった事業場(以下、D群)も101事業場と減少した。すなわち、A群に属する産業医を選任している事業場が過半数を超え、着実に資格要件を満たした産業医が増えている傾向が認められた(図表3-4-2)。

3-5 産業医の勧告・指導

産業医を選任している1,105事業場を対象に、内容別に産業医の勧告・指導の有無を調査したところ、「作業環境改善の勧告」が22.8%で最も多く、次いで「適正配置の勧告」が16.1%、「衛生管理者業務への勧告」が8.6%の順であった。(図表3-5-1)。この結果は平成10年度の調査と比較して大きな変化が認められなかった。すなわち、産業医による勧告があまり行われていない状況が改善されていないことを示す結果となった。

これらを産業医の資格要件別に表したものを図表3-5-2に示した。いずれの項目に関しても労働安全衛生規則第14条を満たす資格を有するA群で頻度が高く、B群、C+D群では低い結果となり、資格要件を満たす産業医のほうが、やや積極的に勧告や指導を実施していると考えられた。また、「衛生管理者業務への勧告」に関しては全体的に前年の調査よりも若干の増加が認められた。

3-6 産業医に期待する業務

産業医を選任している1,105事業場を対象にして、事業場が産業医に期待している業務を調査した。期待する業務としては「健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導」が454事業場(41.2%)と最も多く、次いで「健康診断の診察・検査・読影・判定」が327事業場(29.7%)、「健康に関する教育」が122事業場(11.1%)、「職場巡視及び作業環境測定や作業方法の教育指導」が83事業場(7.5%)、「外来業務」が58事業場(5.2%)、「労働衛生管理体制の企画や評価」が34事業場(3.0%)という順であった。産業医に期待する業務は、順位・比率とも昨年と比較して大きな変化は見られなかったが、昨年の結果と同様に、産業医に対して健康管理業務を中心に期待していることが明らかになった(図表3-6-1)。

3-7 産業医活動の満足度

産業医を選任している1,105事業場を対象にして、事業場の産業医活動に対する満足度を5点満点で調査した(図表3-7-1)。有効回答は1,090件で、産業医の資格要件別に産業医の満足度調査を行い比較した。A群が3.6点±1.0点(平均±標準偏差)で最も高く、B群は3.3点±1.0点、C+D群は3.2点±1.0点であった。昨年の結果と同様に、資格要件を満たした産業医の群が、他の群と比較して事業場の産業医活動に対する満足度が高い傾向を認めた(図表3-7-2)。

3-8 産業医に望む能力

産業医を選任している1,105事業場を対象にして、事業場が産業医に対して今後一層身につけて欲しい能力を調査した。この結果、「健康診断に関すること」が343事業場(31.1%)で最も多く、次いで「特になし」229事業場(20.7%)、「職場改善に関すること」153事業場(13.8%)、「教育や講演の技術」90事業場(8.2%)、「労働衛生法規に関する知識」62事

業場(5.6%)、「企業に対する理解」57事業場(5.2%)、「外来診療に関すること」44事業場(4.0%)、「外部医療機関との連携」32事業場(2.9%)、「管理監督者としての能力」29事業場(2.6%)、「協調性や調整能力」10事業場(0.9%)、「学術研究に関すること」3事業場(0.3%)の順であった。昨年との結果と比較して順位・比率とも大きな変化は見られなかったが、産業医には、健康管理だけでなく作業管理、作業環境管理、教育の能力を持つことを期待している傾向を認めた(図表3-8-1)。

3-9 産業医活動の実際

産業医を選任している1,105事業場を対象に、「安全衛生委員会への出席」「職場巡視(パトロール)」「衛生管理者との連絡」「事業場の看護職との連絡」という4つの代表的な産業医業務の活動頻度を調査した。この結果、それぞれの活動頻度が月1回以上である割合は「安全衛生委員会への出席」が26.7%、「職場巡視」が34.5%、「衛生管理者との連絡」が46.8%、「事業場の看護職との連絡」が35.5%であった。全体的に活動の頻度はあまり高いとはいえない結果であるが、昨年との結果と比較して「職場巡視」の頻度が若干上昇した。(図表3-9-1)。

これらを、産業医の資格要件別に比較すると、A群の活動頻度が最も高く、B群、C+D群との間に大差が認められた(図表3-9-2)。このことは、資格要件を満たす産業医は、産業医としての本質的な業務、役割を理解して活動していることを示していると考えられた。また、「衛生管理者との連絡」や「事業場の看護職との連絡」は他の項目との比較では高い頻度になっているものの未だ半数にも満たず、産業医活動の円滑化にとって重要なスタッフ間の連携がまだ不十分と考えられる結果であった。

3-10 有害業務の有無

産業医を選任している1,105事業場を対象にして、有害業務の有無を調査したところ、有害業務がある事業場の数は601(54.4%)であった(表3-10-1)。

3-11 有害業務に対する産業医の関与

有害業務があると回答した601事業場を対象にして、産業医が有害業務の労働衛生管理とかがかかわっているかどうかを調査した。この結果、「特殊健診の判定や事後指導」への関与が87.9%で最も多く、次いで「作業環境の評価や改善指導」が60.2%、「衛生教育」が44.8%であった(図表3-11-1)。すなわち、産業医は有害業務に関する健康管理へのかかわりと比較すると、作業環境管理や作業管理、衛生教育へのかかわりが少なかった。

産業医の資格要件別にこれらを比較してみると、いずれの項目においてもA群の活動頻度が最も高かった。B群、C群+D群においては、「特殊健診の判定や事後指導」はB群、C+D群の順であったが、「作業環境の評価や改善指導」と「衛生教育」においてはB群とC群+D群の順が逆転していた。これらは、平成10年の調査結果と同様の傾向であった。

3-12 就業上の意見を聞く医師

産業医を選任している1,105事業場を対象に、健康診断有所見者の就業上の意見をどの医師に求めるかを調査した。この結果、最も多かったのが「嘱託産業医」693事業場(62.7%)次いで「専属産業医」179事業場(16.2%)、「外部健診機関の医師」122事業場(11.0%)、「本人のかかりつけの医師」96事業場(8.7%)の順であった(図表3-12-1)。嘱託産業医と専属産業医を合計すると78.9%が産業医に意見を求めていたが、残る21.1%の事業場においては、産業医を選任していても就業上の意見を聞く医師は外部の医師であった。

3-13 平成10年の在職中死亡状況

有効回答の1,281事業場のうち、性別・年齢階級別人員構成の明らかな1,251事業場(男性308,759人、女性76,353人)を対象にその在職者死亡(計371人、男性342人、女性29人)の状況を分析検討した。年齢調整死亡率の算出には、その基準人口に昭和60年モデル人口を用いた。さらに、男性については標準化死亡比(SMR)を計算し、母集団の構成が類似する全国規模の集計(全国産業健康管理研究協議会「以下、全産研」の「死因調査の集計成績」吉田勝美:健康管理548号、29-33、2000)と比較検討した。この全産研のSMRについては平成9年の全国死亡数(国民衛生の動向、1999)を用いて再計算を行った。

なお、個々の死亡者については年齢、性別、死因について尋ねた。ここで、記入者が必ずしも医療職ではないので、「診断書病名」の混入や「病名不明」の割合が全産研の結果に比べて多かった。

事業場の規模別・業種別に死亡数・粗死亡率・年齢調整死亡率を算出した(図表3-13-1)。また、業種別・規模別・年齢階層別の死因毎の死亡数・粗死亡率については図表3-13-4から図表3-13-15に詳しく示した。規模別では、従業員数1000人以上の事業場で死亡率が低下したが、規模による一定の傾向は認められなかった。業種別では、製造業全般で死亡率が低下したが、特に昨年まで高い死亡率を示していた鉄鋼業・ゴム窯業・自動車製造業での低下が目立った。一方、非製造業では商業・サービス業での死亡率が増加した。

個々の主要死因については年齢調整死亡率(図表3-13-2)を算出し、平成9年のそれと比較した。全体の死亡率が低下する中で、男性では肺ガン・肝臓ガン・心疾患の死亡率が低下したが、自殺は逆に増加した。女性では、死亡数が少ないものの、悪性腫瘍全体での低下傾向が認められた。

さらに、男性についてはSMRを過去2年の結果及び全産研の平成9年のそれと比較した(図表3-13-3)。全産研に比べて神奈川は肝臓ガン・心疾患・脳血管障害について低い値を示したが、不慮の事故は逆に高い値を示した。

3-14 職場の喫煙状況

全体的に、禁煙あるいは分煙対策が講じられている事業場の割合が、昨年よりもやや増大した。昨年は各事業場での対策が一段落したかにみえたが、今回の調査では、職場内の各場所分で分煙対策の実施率が5%前後の増加し、徐々にではあるが分煙対策が拡大、定着している様子がうかがわれる(図表3-14-1)。

場所別にみると、事務所(80.5%)、食堂(65.2%)、会議室(59.7%)、休憩所(44.6%)、応接室(32.8%)の順に、何らかの対策が講じられている割合が高かった。

全面禁煙は、会議室(37.0%)、事務所(31.9%)、食堂(30.2%)、応接室(16.9%)、休憩所(3.6%)の順に高率であった。

また、昨年の結果と同様に、従業員規模によって、喫煙対策の実施状況に大きな相違がみとめられ、従業員規模の大きい事業場ほど、何らかの取り組みを行っている割合が高かった(図表3-14-2~7)。

3-15 健康増進活動の現状(THP)

トータル・ヘルス・プロモーション・プラン(THP)の実施状況を見ると、一部のメニューを実施している事業場も含めれば、97年から99年にかけて、23.2%、21.4%、23.8%と推移しており、ほぼ横ばいと言える。従業員規模1,000名以上の事業場では3分の1が実施しているのに対し、小規模事業場で実施しているところはわずかであり、従業員規模による実施率の格差は大きかった。この傾向も以前から続いているものであるが、変化の兆しはほとんどみられなかった(図表3-15-1)。

4 考察

まず、本アンケート調査では、回答率の向上を目指して、質問用紙を極力簡素化し、回答を用意しにくい性・年齢別従業員数の記入欄を工夫した。しかし、アンケートの初回配布時に「平成10年」とすべきところを「平成9年」と誤記したために、無効な回答が多くなった。しかし、協会の保健対策委員会として過去のデータを蓄積していたことから、昨年とのデータと照合することにより誤回答と思われるものを同定して再回答を求めることができた。また、このような経過であったにもかかわらず、2,555事業場から1281件(50.1%)の有効回答を得ることができたのは、ひとえに県内各事業場のご協力のたまものであり、心から感謝するものである。

回答事業場の内訳は、業種、規模ともほぼ例年と同じであった。性・年齢別人数を把握できた労働者数は、平成10年の42.8万人には及ばないものの38.5万人に達した。回答照合作業を行ってみると、回答事業場のほとんどが昨年も回答しており、照合作業は妥当であると考えられた。また回答者の職務の内訳にもほとんど変化がないことから、調査結果については経年比較が可能であると考えた。

産業医の選任状況は、事業場規模が1,000人を越えると大規模事業場では昨年の結果と同様に100%で、全体としては前年を若干上回った。これは中小の従業員数規模の事業場においても嘱託産業医の選任率が少しずつ増加していることを示している。看護職についても漸増の傾向にある。

選任されている産業医の資格要件については、暫定措置として設けられた附則2条該当の産業医経験年数のみによるものや資格要件未該当のものが減少し、昨年に続き本来の資格要件を充たすものが確実に増えてきている傾向を示している。実際に勧告や指導を行う産業医、あるいは事業場が満足する活動を行っている産業医の内容をみると、この本来の産業医の資格要件を充たす産業医の方が有効に機能している様子がうかがえる。しかし、その活動頻度から推測するとその活動実態は、昨年同様まだまだ本来の産業医に期待される水準に達しているとは言えず、例えば、産業医として選任されていても健康診断の有所見者の就業に関する意見を求める相手として機能していない産業医が21%ほど認められた。ただし、この率も平成10年の25%からみると減少してきており、また、事業場が期待している産業医の業務や実際の活動がともに健康管理に関するものを中心になっていることを考えると、徐々にニーズに応えられるようになってきているように思われる。しかし、事業場では健康管理に関するもの以外に作業管理、作業環境管理、教育の能力をも期待するようになってきており、今後、資格を得た産業医自身も、本来の産業医活動をより広く推進していくような動きが必要と思われる。

在職者死亡については、調査年によってやや変動するものの、例年、ガン(悪性腫瘍)による死亡率が高い。平成10年度は、その率が昨年と比べると低下し、一方で、自殺・不慮の事故が上昇した。このアンケート調査も年々定着し、ここ数年はほぼ同規模の事業場数・構成人数で調査が続けられている。従業員数1,000人以上の大規模事業場や従来高い死亡率を示した業種での死亡率の低下は、死亡者がそれ以前に退職してしまったためなのか、健康管理活動の成果の現れなのか、本調査結果からだけでは明らかではない。一方で、商業・サービス業では死亡率が増加する傾向も見られており、在職者死亡の動向については、今後とも注視していかなければならないと考える。

喫煙対策について、平成9年度は前年度からの進展がややその傾向が鈍ったが、今回は再び進展している状況がうかがわれた。THPについては実施している事業場は横ばいで経過している。

景気の低迷と雇用環境の悪化が続く中で、企業も従業員も短期的な収益の向上を最優先に取り組みなければならない事業場が多い。一方で、労働衛生に関連する法規や考え方も時代とともに変化している。しかし、時代が変化しても職場の安全と従業員の健康の確保は企業活

動の基盤であることに変わりはない。神奈川産業保健推進センターでは、今後も機会があれば、神奈川県下の事業場の産業医活動や労働者の健康指標について、その動向を追求していきたいと考える。

以上

図表3-1-1 回答者の内訳

職種	件数	%
事業所長	35	2.7%
人事/事務担当者	765	59.7%
衛生管理者	295	23.0%
保健婦/看護婦	68	5.3%
産業医	2	0.2%
その他	112	8.7%
未記入	4	0.3%
合計	1281	100.0%

図表3-2-1 回答事業場の業種

業種	事業場数	%
製造業	845	66.0%
食品	88	6.9%
繊維	6	0.5%
化学・石油製品	94	7.3%
ゴム・窯・土石製品	31	2.4%
鉄鋼	29	2.3%
他の金属	49	3.8%
一般機械	73	5.7%
電気	122	9.5%
自動車	81	6.3%
精密機械	39	3.0%
造船・他の運送機械	28	2.2%
他の製造	205	16.0%
建設	44	3.4%
運輸・通信	102	8.0%
電気・ガス・水道	25	2.0%
商業	17	1.3%
サービス業	121	9.4%
その他	127	9.9%
総計	1281	100.0%

図表3-2-2 回答事業場の規模

従業員数(人)	事業場数	%
50未満	87	6.8%
50~99	413	32.2%
100~299	471	36.8%
300~499	128	10.0%
500~999	102	8.0%
1000以上	67	5.2%
未記入	13	1.0%
総計	1281	100.0%

図表 3-3-1 産業医選任率

従業員数(人)	製造業			非製造業			総計		
	事業所数	選任事業所数	選任率	事業所数	選任事業所数	選任率	事業所数	選任事業場数	選任率
50未満	53	23	43.4%	34	12	35.3%	87	35	40.2%
50~99	265	221	83.4%	148	118	79.7%	413	339	82.1%
100~299	308	289	93.8%	163	144	88.3%	471	433	91.9%
300~499	87	85	97.7%	41	39	95.1%	128	124	96.9%
500~999	75	71	94.7%	27	26	96.3%	102	97	95.1%
1000以上	35	35	100.0%	16	16	100.0%	51	51	100.0%
3000以上	13	13	100.0%	3	3	100.0%	16	16	100.0%
不明	9	8	88.9%	4	2	50.0%	13	10	76.9%
総計	845	745	88.2%	436	360	82.6%	1281	1105	86.3%

図表 3-3-2 看護職選任率

従業員数(人)	製造業			非製造業			総計		
	事業所数	選任事業所数	選任率	事業所数	選任事業所数	選任率	事業場数	選任事業場	選任率
50未満	53	4	7.5%	34	1	2.9%	87	5	5.7%
50~99	265	29	10.9%	148	31	20.9%	413	60	14.5%
100~299	308	63	20.5%	163	50	30.7%	471	113	24.0%
300~499	87	46	52.9%	41	24	58.5%	128	70	54.7%
500~999	75	61	81.3%	27	16	59.3%	102	77	75.5%
1000以上	35	33	94.3%	16	9	56.3%	51	42	82.4%
3000以上	13	13	100.0%	3	3	100.0%	16	16	100.0%
不明	9	1	11.1%	4	0	0.0%	13	1	7.7%
総計	845	250	29.6%	436	134	30.7%	1281	384	30.0%

図表 3-3-3 看護婦選任率

従業員数(人)	製造業			非製造業			総計		
	事業所数	選任事業所数	選任率	事業所数	選任事業所数	選任率	事業場数	選任事業場	選任率
50未満	53	4	7.5%	34	1	2.9%	87	5	5.7%
50~99	265	19	7.2%	148	26	17.6%	413	45	10.9%
100~299	308	47	15.3%	163	32	19.6%	471	79	16.8%
300~499	87	36	41.4%	41	19	46.3%	128	55	43.0%
500~999	75	55	73.3%	27	10	37.0%	102	65	63.7%
1000以上	35	29	82.9%	16	7	43.8%	51	36	70.6%
3000以上	13	11	84.6%	3	2	66.7%	16	13	81.3%
不明	9	0	0.0%	4	0	0.0%	13	0	0.0%
総計	845	201	23.8%	436	97	22.2%	1281	298	23.3%

図表 3-3-4 保健婦選任率

従業員数(人)	製造業			非製造業			総計		
	事業所数	選任事業所数	選任率	事業所数	選任事業所数	選任率	事業場数	選任事業場	選任率
50未満	53	0	0.0%	34	1	2.9%	87	1	1.1%
50~99	265	13	4.9%	148	10	6.8%	413	23	5.6%
100~299	308	19	6.2%	163	19	11.7%	471	38	8.1%
300~499	87	11	12.6%	41	8	19.5%	128	19	14.8%
500~999	75	12	16.0%	27	8	29.6%	102	20	19.6%
1000以上	35	14	40.0%	16	7	43.8%	51	20	39.2%
3000以上	13	10	76.9%	3	3	100.0%	16	13	81.3%
不明	9	1	11.1%	4	0	0.0%	13	1	7.7%
総計	845	80	9.5%	436	56	12.8%	1281	135	10.5%

図表 3-4-1 産業医の資格要件（2名以上の場合には代表的な産業医について）

	該当する		該当しない		不明・未記入	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
労働衛生コンサルタント	96	8.7%	220	20.0%	789	71.3%
労働大臣の定める研修の修了者	553	50.1%	61	5.3%	491	44.4%
常勤の講師以上経験者	80	7.3%	193	17.5%	832	75.2%
産業医経験3年以上	796	69.8%	42	3.8%	294	26.4%

図表 3-4-2 産業医の資格要件の変化

	A群		B群		C群		D群	
年	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
平成8年	475	40.4%	540	45.9%	25	2.1%	136	11.6%
平成9年	532	45.0%	498	42.1%	7	0.6%	145	12.3%
平成10年	593	53.8%	400	36.3%	8	0.7%	101	9.2%

産業医の資格要件

A群：安衛則第14条を満たすもの
 B群：同附則2条を満たすもの
 C群：資格要件未該当
 D群：不明・未記入

図表 3-5-1 産業医の勧告の有無

	勧告指導あり		勧告指導無し		不明・未記入	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
労働者の適正配置について	178	16.1%	798	72.2%	129	11.7%
作業環境の改善について	252	22.8%	752	68.1%	101	9.1%
衛生管理者の業務について	95	8.6%	872	78.9%	138	12.5%

図表 3-5-2 産業医の資格要件別勧告の頻度

	A群	B群	C+D群	全体
労働者の適正配置への勧告	20.7	12.0	6.3	16.2
作業環境の改善への勧告	29.6	15.5	12.6	22.9
衛生管理者の業務への勧告	12.1	4.8	3.6	8.6

(単位：%)

図表 3-6-1 産業医に期待する業務(第1位)

	平成10年		平成9年	
	件数	割合	件数	割合
健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導	454	41.2%	488	41.3%
健康診断の診察・検査・読影・判定	327	29.7%	336	28.4%
健康に関する教育	122	11.1%	147	12.4%
職場巡視及び作業環境測定や作業方法の教育指導	83	7.5%	81	6.9%
外来業務	58	5.2%	63	5.3%
労働衛生管理体制の企画や評価	34	3.0%	39	3.3%

図表 3-7-1 産業医活動の満足度

	平成10年		平成9年	
	件数	割合	件数	割合
1点	48	3.8%	44	3.7%
2点	98	7.7%	137	11.6%
3点	461	36.1%	459	38.8%
4点	344	26.9%	349	29.5%
5点	161	12.6%	150	12.7%
未記入	169	12.9%	43	3.6%

図表 3-7-2 資格要件別産業医活動の満足度

	A群	B群	B+D群
平成9年	3.6±1.0	3.2±1.0	3.2±1.0
平成10年	3.6±1.0	3.3±1.0	3.2±1.0

平均±標準偏差

図表 3-8-1 産業医に望む能力(第1位)

	平成10年		平成9年	
	件数	割合	件数	割合
健康診断に関すること	343	31.1%	363	30.7%
特にない	229	20.7%	214	18.1%
職場改善に関すること	153	13.8%	161	13.6%
教育や講演の技術	90	8.2%	117	9.9%
労働衛生法規に関する知識	62	5.6%	72	6.1%
企業に対する理解	57	5.2%	69	5.8%
外来診療に関すること	44	4.0%	65	5.5%
外部医療機関との連携	32	2.9%	41	3.5%
管理監督者としての能力	29	2.6%	17	1.4%
協調性や調整能力	10	0.9%	4	0.3%
学術研究に関すること	3	0.3%	4	0.3%

図表3-9-1 産業医が行っている各種活動の頻度

	1回/月以上		1回/年以上		ほとんどなし		未記入	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
安全衛生委員会への出席	295	26.7%	328	29.7%	408	36.9%	74	6.7%
職場巡視（パトロール）	381	34.5%	351	31.8%	312	28.2%	61	5.5%
衛生管理者との連絡	517	46.8%	317	28.7%	206	18.6%	65	5.9%
事業場の看護職との連絡	392	35.5%	84	7.6%	381	34.5%	248	22.4%

図表3-9-2 産業医の資格要件別産業医活動の頻度（1回/月以上）

	A群	B群	C+D群	全体
安全衛生委員会への出席	35.3	16.8	16.2	26.8
職場巡視（パトロール）	43.3	25.3	20.7	34.4
衛生管理者との連絡	57.1	37.5	25.2	46.7
事業場の看護職との連絡	44.9	27.0	15.3	35.6

（単位：％）

図表3-10-1 有害業務の有無

	あり		なし		未記入	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
有害業務	601	54.4%	487	44.1%	17	1.5%

図表3-11-1 有害業務への産業医の関与 ↑

	関与している		不明・未記入	
	件数	割合	件数	割合
特殊健診の判定や事後指導	528	87.9%	73	12.1%
作業環境の評価や改善指導	362	60.2%	239	39.8%
衛生教育	269	44.8%	332	55.2%

図表3-11-2 産業医の資格要件別有害業務への関与

	A群 (n=355)		B群 (n=220)		D群 (n=4)		全体 (n=601)	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
特殊健診の判定や事後指導	92.4	84.5%	67.4	67.4%			88.0	88.0%
作業環境の評価や改善指導	69.9	45.5%	50.0	50.0%			60.3	60.3%
衛生教育	52.1	32.5%	41.3	41.3%			44.8	44.8%

（単位：％）

図表3-12-1 就労に関して相談できる医師

医師	件数	割合
専属産業医	179	16.2%
嘱託産業医	693	62.7%
外部健診機関の医師	122	11.0%
本人のかかりつけの医師	96	8.7%
いない/不明	15	1.4%

表3-13-1 規模別業種別死亡率（男性のみ）

規模別		事業所数	従業員数	死亡数	粗死亡率	年齢調整死亡率*		
						平成10年	平成9年	
規模別	100人未満	497	24930	38	152.4	116.8	109.1	
	300人未満	465	60748	73	120.2	94.5	113.8	
	500人未満	125	35102	43	122.5	111.6	112.1	
	1000人未満	100	55733	72	129.2	113.9	97.3	
	1000人以上	64	132246	116	87.7	80.8	120.1	
業種別	食品	85	10937	9	82.3	72.2	74.8	
	繊維	5	185	0	0.0	0.0	103.8	
	化学・石油	94	20394	19	93.2	73.2	86.2	
	ゴム・窯業	30	5615	5	89.0	81.9	131.1	
	鉄鋼	29	9640	15	155.6	121.1	182.3	
	他の金属	48	13645	17	124.6	94.6	101.7	
	一般機械	73	22073	28	126.9	114.7	136.0	
	電機	118	47744	41	85.9	78.2	99.5	
	自動車	77	34174	34	99.5	90.0	133.9	
	精密機械	38	12250	6	49.0	32.2	61.4	
	造船等	28	7411	11	148.4	113.0	102.4	
	他の製造業	200	38407	36	93.7	89.9	106.9	
	建設	41	5281	8	151.5	110.3	115.9	
	運輸・通信	102	28706	53	184.6	127.4	158.8	
	電気・ガス	24	6343	7	110.4	104.3	113.8	
	商業	17	3802	6	157.8	146.7	69.6	
	サービス業	118	11149	23	206.3	156.3	119.6	
	その他	124	31003	24	77.4	90.8	97.1	
	合計		1251	308759	342	110.8	95.5	112.8

*年齢調整死亡率の基準人口は昭和60年のモデル人口とし20～59歳で計算

図表3-13-2 死因別年齢調整死亡率

年齢調整死亡率*	男性		女性	
	平成10年	平成9年	平成10年	平成9年
肺ガン	7.8	10.0	4.1	4.1
胃ガン	9.8	10.6	1.3	3.1
大腸ガン	5.9	5.1	7.0	6.3
肝臓ガン	5.7	10.3	2.0	2.8
その他の悪性腫瘍	15.2	18.7	8.4	9.8
心疾患	11.6	14.2	1.3	0.0
脳疾患	7.9	9.0	5.8	7.0
肺疾患	2.2	4.5	1.3	0.0
肝疾患	2.6	3.9	0.0	0.0
腎疾患	1.3	1.9	0.0	1.5
自殺	7.9	5.1	0.0	0.8
不慮の事故	9.4	11.1	2.2	2.3
その他・不明	8.2	8.6	8.9	6.5
全悪性腫瘍（再掲）	44.4	54.6	22.8	26.0

図表3-13-3 標準化死亡比（SMR）

SMR （男性のみ）	神奈川		全産研	
	平成10年	平成9年	平成8年	平成9年
肺ガン	69.5	84.4	86.0	65.1
胃ガン	68.2	73.0	78.3	69.6
大腸ガン	62.0	53.0	44.1	67.1
肝臓ガン	48.7	85.6	47.1	62.6
心疾患	40.7	50.6	57.2	54.4
脳血管障害	38.3	44.3	52.6	51.8
自殺	27.1	18.3	29.6	30.3
不慮の事故	37.6	44.0	25.9	22.4
合計	42.1	49.3	50.1	43.3
全悪性腫瘍（再掲）	59.9	71.8	60.5	69.0

図表3-13-4 業種別死亡数 (男子)

業種	死亡原因													合計死亡数	調査人数
	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明		
食品	0	1	0	1	3	0	2	0	0	0	0	2	0	9	10937
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	185
化学・石油	4	2	3	1	1	2	1	0	0	0	0	2	3	19	20394
ゴム・窯業	1	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	5	5615
鉄鋼	1	0	0	0	3	1	2	0	1	0	2	3	2	15	9640
他の金属	0	1	1	0	1	2	2	2	0	0	4	1	3	17	13645
一般機械	3	2	4	1	2	4	2	0	2	0	1	5	2	28	22073
電機	3	6	3	2	6	5	5	0	1	1	3	1	5	41	47744
自動車	2	6	1	3	3	4	0	3	2	0	4	1	5	34	34174
精密機械	0	1	0	0	1	2	1	0	1	0	0	0	0	6	12250
造船・運送機械	1	0	2	1	2	3	0	0	0	0	1	0	1	11	7411
他の製造業	3	1	3	2	8	4	2	1	0	0	2	6	4	36	38407
建設	0	1	1	1	1	1	2	0	0	0	0	1	0	8	5281
運輸・通信	5	9	1	2	10	7	3	1	3	2	5	3	2	53	28706
電気・ガス・水道	1	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	1	7	6343
商業	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3802
サービス業	0	1	2	2	4	3	3	2	0	0	3	3	0	23	11149
その他	2	1	1	2	6	2	4	1	0	1	0	2	2	24	31003
合計死亡数	28	33	23	20	57	41	30	10	11	4	25	30	30	342	308759
製造業合計	18	20	17	11	31	28	18	6	8	1	17	21	25	221	222475

図表3-13-5 業種別粗死亡率 (男子)

業種	死亡原因													合計死亡率	平成9年
	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明		
食品	0.0	9.1	0.0	9.1	27.4	0.0	18.3	0.0	0.0	0.0	0.0	18.3	0.0	82.3	92.1
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	105.2
化学・石油	19.6	9.8	14.7	4.9	4.9	9.8	4.9	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	14.7	93.2	100.7
ゴム・窯業	17.8	0.0	0.0	0.0	17.8	17.8	17.8	0.0	17.8	0.0	0.0	0.0	0.0	89.0	153.3
鉄鋼	10.4	0.0	0.0	0.0	31.1	10.4	20.7	0.0	10.4	0.0	20.7	31.1	20.7	155.6	260.3
他の金属	0.0	7.3	7.3	0.0	7.3	14.7	14.7	14.7	0.0	0.0	29.3	7.3	22.0	124.6	124.8
一般機械	13.6	9.1	18.1	4.5	9.1	18.1	9.1	0.0	9.1	0.0	4.5	22.7	9.1	126.9	161.7
電機	6.3	12.6	6.3	4.2	12.6	10.5	10.5	0.0	2.1	2.1	6.3	2.1	10.5	85.9	94.5
自動車	5.9	17.6	2.9	8.8	8.8	11.7	0.0	8.8	5.9	0.0	11.7	2.9	14.6	99.5	146.3
精密機械	0.0	8.2	0.0	0.0	8.2	16.3	8.2	0.0	8.2	0.0	0.0	0.0	0.0	49.0	55.6
造船・運送機械	13.5	0.0	27.0	13.5	27.0	40.5	0.0	0.0	0.0	0.0	13.5	0.0	13.5	148.4	138.0
他の製造業	7.8	2.6	7.8	5.2	20.8	10.4	5.2	2.6	0.0	0.0	5.2	15.6	10.4	93.7	121.3
建設	0.0	18.9	18.9	18.9	18.9	18.9	37.9	0.0	0.0	0.0	0.0	18.9	0.0	151.5	124.6
運輸・通信	17.4	31.4	3.5	7.0	34.8	24.4	10.5	3.5	10.5	7.0	17.4	10.5	7.0	184.6	213.8
電気・ガス・水道	15.8	0.0	0.0	15.8	63.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8	110.4	137.5
商業	52.6	26.3	26.3	26.3	26.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	157.8	77.9
サービス業	0.0	9.0	17.9	17.9	35.9	26.9	26.9	17.9	0.0	0.0	26.9	26.9	0.0	206.3	194.1
その他	6.5	3.2	3.2	6.5	19.4	6.5	12.9	3.2	0.0	3.2	0.0	6.5	6.5	77.4	101.7
合計死亡率	9.1	10.7	7.4	6.5	18.5	13.3	9.7	3.2	3.6	1.3	8.1	9.7	9.7	110.8	127.7
製造業合計	8.1	9.0	7.6	4.9	13.9	12.6	8.1	2.7	3.6	0.4	7.6	9.4	11.2	99.3	121.0

図表3-13-6 業種別死亡数(女子)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計死亡数	調査人数
食品	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	3	8757
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	277
化学・石油	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5192
ゴム・窯業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1147
鉄鋼	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	768
他の金属	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2528
一般機械	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3297
電機	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	9530
自動車	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3399
精密機械	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3940
造船・運送機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	561
他の製造業	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	4	10451
建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	643
運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2134
電気・ガス・水道	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	734
商業	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	4	3449
サービス業	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	4	10185
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	9361
合計死亡数	3	1	4	1	6	1	4	1	0	0	0	2	6	29	76353
製造業合計	2	1	4	1	3	0	1	1	0	0	0	0	5	18	49847

図表3-13-7 業種別粗死亡率(女子)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計死亡率	平成9年
食品	0.0	0.0	0.0	11.4	0.0	0.0	11.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.4	34.3	37.5
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油	19.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.3	34.8
ゴム・窯業	0.0	0.0	87.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.2	78.2
鉄鋼	0.0	130.2	0.0	0.0	130.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	130.2	390.6	205.3
他の金属	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	30.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.3	60.7	0.0
電機	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	21.0	0.0
自動車	0.0	0.0	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.4	46.3
精密機械	0.0	0.0	25.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.4	95.1
造船・運送機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の製造業	0.0	0.0	9.6	0.0	9.6	0.0	0.0	9.6	0.0	0.0	0.0	0.0	9.6	38.3	60.4
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸・通信	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.0
電気・ガス・水道	0.0	0.0	0.0	0.0	136.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	136.2	0.0	272.5	117.9
商業	29.0	0.0	0.0	0.0	29.0	29.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.0	116.0	53.0
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	0.0	29.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	39.3	46.8
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.7	0.0	10.7	35.4
合計死亡率	3.9	1.3	5.2	1.3	7.9	1.3	5.2	1.3	0.0	0.0	0.0	2.6	7.9	38.0	36.8
製造業合計	4.0	2.0	8.0	2.0	6.0	0.0	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	36.1	32.1

図表3-13-8 事業所規模別死亡数（男子）

性別	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計死亡数	調査人数
1000人未満	2	4	3	3	8	2	6	2	0	0	2	4	2	38	24930
3000人未満	6	6	3	3	7	11	5	3	1	3	6	8	11	73	60748
5000人未満	4	4	2	1	10	9	4	0	1	1	2	3	2	43	35102
10000人未満	6	6	6	9	11	9	5	3	5	0	3	6	3	72	55733
10000人以上	10	13	9	4	21	10	10	2	4	0	12	9	12	116	132246
合計死亡数	28	33	23	20	57	41	30	10	11	4	25	30	30	342	308759

図表3-13-9 事業所規模別粗死亡率（男子）

性別	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計死亡率	平成9年
1000人未満	8.0	16.0	12.0	12.0	32.1	8.0	24.1	8.0	0.0	0.0	8.0	16.0	8.0	152.4	156.2
3000人未満	9.9	9.9	4.9	4.9	11.5	18.1	8.2	4.9	1.6	4.9	9.9	13.2	18.1	120.2	138.8
5000人未満	11.4	11.4	5.7	2.8	28.5	25.6	11.4	0.0	2.8	2.8	5.7	8.5	5.7	122.5	131.8
10000人未満	10.8	10.8	10.8	16.1	19.7	16.1	9.0	5.4	9.0	0.0	5.4	10.8	5.4	129.2	109.2
10000人以上	7.6	9.8	6.8	3.0	15.9	7.6	7.6	1.5	3.0	0.0	9.1	6.8	9.1	87.7	123.6
合計死亡率	9.1	10.7	7.4	6.5	18.5	13.3	9.7	3.2	3.6	1.3	8.1	9.7	9.7	110.8	127.7

図表3-13-10 事業所規模別死亡数（女子）

性別	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計死亡数	調査人数
1000人未満	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	4	8893
3000人未満	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	3	18226
5000人未満	2	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	7	13115
10000人未満	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	7	14465
10000人以上	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	3	8	21654
合計死亡数	3	1	4	1	6	1	4	1	0	0	0	2	6	29	76353

図表3-13-11 事業所規模別粗死亡率（女子）

性別	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計死亡率	平成9年
1000人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	33.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.2	45.0	21.3
3000人未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.5	5.5	5.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.5	68.2
5000人未満	15.2	0.0	7.6	7.6	15.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.6	53.4	42.4
10000人未満	0.0	0.0	20.7	0.0	0.0	0.0	20.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	48.4	27.5
10000人以上	4.6	4.6	0.0	0.0	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.2	13.9	36.9	28.8
合計死亡率	3.9	1.3	5.2	1.3	7.9	1.3	5.2	1.3	0.0	0.0	0.0	2.6	7.9	38.0	40.3

図表3-13-1 2年齢階層別死亡数(男子)

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計死亡数	調査人数
29	0	0	0	0	0	3	1	0	0	1	4	5	1	15	68759
30 39	2	1	2	0	2	3	9	0	0	0	4	8	2	33	84914
40 49	3	8	5	2	10	10	5	2	0	0	8	7	8	68	75175
50 59	21	23	12	17	38	22	10	5	9	3	8	10	15	193	71102
60	2	1	4	1	7	3	5	3	2	0	1	0	4	33	8809
合計死亡数	28	33	23	20	57	41	30	10	11	4	25	30	30	342	308759

図表3-13-1 3年齢階層別粗死亡率(男子)

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計死亡率	平成9年
29	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.4	1.5	0.0	0.0	1.5	5.8	7.3	1.5	21.8	23.6
30 39	2.4	1.2	2.4	0.0	2.4	3.5	10.6	0.0	0.0	0.0	4.7	9.4	2.4	38.9	33.6
40 49	4.0	10.6	6.7	2.7	13.3	13.3	6.7	2.7	0.0	0.0	10.6	9.3	10.6	90.5	117.4
50 59	29.5	32.3	16.9	23.9	53.4	30.9	14.1	7.0	12.7	4.2	11.3	14.1	21.1	271.4	321.5
60	22.7	11.4	45.4	11.4	79.5	34.1	56.8	34.1	22.7	0.0	11.4	0.0	45.4	374.6	443.5
合計死亡率	9.1	10.7	7.4	6.5	18.5	13.3	9.7	3.2	3.6	1.3	8.1	9.7	9.7	110.8	127.7

図表3-13-1 4年齢階層別死亡数(女子)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計死亡数	調査人数
29	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	4	29874
30 39	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	13578
40 49	0	0	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	6	13905
50 59	1	1	1	0	5	1	3	1	0	0	0	1	1	15	15983
60	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3013
合計死亡数	3	1	4	1	6	1	4	1	0	0	0	2	6	29	76353

図表3-13-1 5年齢階層別粗死亡率(女子)

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計死亡率	平成9年
29	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3	6.7	13.4	17.6
30 39	7.4	0.0	0.0	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.7	29.5	22.9
40 49	0.0	0.0	21.6	0.0	7.2	0.0	7.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2	43.1	57.7
50 59	6.3	6.3	6.3	0.0	31.3	6.3	18.8	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	6.3	93.8	87.7
60	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計死亡率	3.9	1.3	5.2	1.3	7.9	1.3	5.2	1.3	0.0	0.0	0.0	2.6	7.9	38.0	40.3

図表3-14-1 事業場における喫煙対策の実施状況

	(%)					(注) 無効回答数
	事業場全体 (N=1268)	自由喫煙	時間分煙	空間分煙	時間・空間分煙	
事務所	19.5	9.7	31	7.9	31.9	23
食堂	34.8	10.2	18.7	6	30.2	151
休憩所	55.4	6.9	25.4	8.7	3.6	89
会議室	40.3	8.8	8.1	5.9	37	50
応接室	67.8	3.9	7.9	3.6	16.9	58

図表3-14-2 事業場における喫煙対策の実施状況

	(%)					(注) 無効回答数
	従業員数50人未満 (N=87)	自由喫煙	時間分煙	空間分煙	時間・空間分煙	
事務所	39.5	7.4	23.5	1.2	28.4	6
食堂	61.4	8.5	8.6	7.1	14.2	17
休憩所	70.7	5.3	1.3	6.7	4	12
会議室	59.5	6.3	1.2	3.8	29.1	8
応接室	78.9	1.3	2.6	2.6	14.5	11

図表3-14-3 事業場における喫煙対策の実施状況

	(%)					(注) 無効回答数
	従業員数50人以上100人未満 (N=413)	自由喫煙	時間分煙	空間分煙	時間・空間分煙	
事務所	27	9.8	21.6	8.1	33.6	5
食堂	47.9	12	15.3	6.1	18.7	54
休憩所	64.2	7.4	17.5	8.2	2.6	35
会議室	48.4	10.3	7.5	3.8	30	16
応接室	69.5	4.8	8.1	2.7	14.8	20

図表3-14-4 事業場における喫煙対策の実施状況

	(%)					(注) 無効回答数
	従業員数100人以上300人未満 (N=471)	自由喫煙	時間分煙	空間分煙	時間・空間分煙	
事務所	17.5	12.3	34.1	8	28.1	8
食堂	34	10.3	18.1	5.8	31.8	62
休憩所	55.8	8.3	24.3	7.9	3.6	30
会議室	39.3	9.2	8.1	6.4	36.9	16
応接室	68.6	4.4	6.4	2	18.7	16

図表3-14-5 事業場における喫煙対策の実施状況

	(%)					(注) 無効回答数
	従業員数300人以上500人未満 (N=128)	自由喫煙	時間分煙	空間分煙	時間・空間分煙	
事務所	7.9	5.5	44.9	9.4	32.2	1
食堂	16	10.9	27.7	5	40.3	9
休憩所	45.2	3.2	36.3	11.3	4	4
会議室	30	3.2	9.8	7.3	49.6	5
応接室	66.7	2.4	9.7	8.1	13	5

図表3-14-6 事業場における喫煙対策の実施状況

	(%)					(注) 無効回答数
	従業員数500人以上1,000人未満 (N=102)	自由喫煙	時間分煙	空間分煙	時間・空間分煙	
事務所	6	8	39	5	42	2
食堂	11.3	6.1	27.8	6.2	48.5	5
休憩所	38.8	5.1	43.9	10.2	2	4
会議室	26.3	13.1	7	5	48.5	3
応接室	59.2	3.1	12.2	5.1	20.4	4

図表3-14-7 事業場における喫煙対策の実施状況

	(%)					(注) 無効回答数
	従業員数1,000人以上 (N=67)	自由喫煙	時間分煙	空間分煙	時間・空間分煙	
事務所	6.1	4.5	37.9	15.2	36.4	1
食堂	7.9	6.3	22.2	6.3	57.1	4
休憩所	27	4.8	46	11.1	11.1	4
会議室	15.4	3.1	15.4	16.9	49.2	2
応接室	53.8	1.5	12.3	10.8	21.5	2

(注) 表3-14-1から表3-14-7の数字は、それぞれの無効回答を母数から除外して算出した

図表 3-15-1 事業場におけるTHP活動（健康保持増進活動）の実施状況

(%)

活動状況\事業場の従業員数	~49人	50人~99人	100人~299人	300人~499人	500人~999人	1,000人~	全事業場
実施している	2.5	4.7	10.7	12	14.3	33.3	9.8
一部のメニューを実施している	3.7	7.7	13	24.8	30.6	27.3	14
実施していたことがあるが中断している	2.5	4.2	3.9	9.6	9.2	9.1	5.2
実施したことはないが内容は聞いている	63	60.7	55.2	46.4	38.8	25.8	53.8
全く知らない	28.4	22.5	16.1	7.2	7.1	4.5	16.8
その他	0	0.2	1.1	0	0	0	0.5
無効回答数	6	8	11	3	4	1	33

表の数字は、それぞれの無効回答を母数から除外して算出した

(資料1)

会社 _____ 事業場・工場 _____ 室・課 _____
 氏名 _____ 電話 _____ (内線 _____)

本封筒の表紙に記載してあります貴事業場の会員番号を転記下さい。

Q1. ご記入いただいている方の職種について、その番号を一つだけご記入下さい。

1. 事業所長 2. 人事/事務担当者 3. 衛生管理者 4. 保健婦/看護婦 5. 産業医 6. その他

Q2. 貴事業場の主たる事業について、その番号を一つだけご記入下さい。

- 製造業： 01. 食品 02. 繊維 03. 化学/石油製品 04. ゴム・窯業・土石製品 05. 鉄鋼 06. 他の金属
 07. 一般機械 08. 電気 09. 自動車 10. 精密機械 11. 造船・他の運送機械 12. 他の製造
 非製造業： 13. 建設 14. 運輸・通信 15. 電気・ガス・水道 16. 商業 17. サービス業 18. その他

Q3. 貴事業場に常勤（週3日を超えて勤務）および非常勤の看護婦や産業医は何人いますか？

該当者がいないときは“0”と明記して下さい。
 病院などでは、一般診療に従事している方ではなく産業保健をご担当の方についてご記入下さい。“嘱託”か“専属”かは、労働基準監督署への選任報告の記載内容に従ってご記入下さい。

	常勤	非常勤
看護婦	1 人	5 人
保健婦	2 人	6 人
嘱託産業医	3 人	7 人
専属産業医	4 人	8 人

★（産業医を選任していない事業場は次からのQ4 Q10については回答不要です。）

Q4. 平成10年10月からは、産業医に次のいずれかの要件が必要になります。貴事業場の産業医に当てはまる記号一つに○をつけて下さい。なお2名以上いる場合は、代表的な産業医につきお答え下さい。

	該当する	該当しない	わからない
¹ 労働衛生コンサルタント	A	B	C
² 日本医師会認定産業医の講習修了者	A	B	C
³ 大学の（公衆）衛生学の常勤講師以上経験者	A	B	C
⁴ 産業医経験3年以上	A	B	C

Q5. 同じく労働安全衛生法で産業医は事業者に対して法に基づく勧告権を定めていますが、過去に次の内容で産業医の勧告（指導）を受けたことがありますか？当てはまる記号一つに○をつけて下さい。

	産業医の勧告あり	産業医の勧告なし	わからない
¹ 労働者の適正配置について	A	B	C
² 作業環境の改善について	A	B	C
³ 衛生管理者の業務について	A	B	C

(資料1)

Q6. 貴事業場の産業医に期待する業務を次項から優先順に三つ選び、その番号をご記入下さい。

- | | | | |
|--------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 1. 外来業務 | 第1位 | 第2位 | 第3位 |
| 2. 健康診断の診察・検査・読影・判定 | <input type="text"/> | <input type="text"/> | <input type="text"/> |
| 3. 健康診断の有所見者や職場不適応者などの問題事例の相談や適正配置指導 | | | |
| 4. 職場巡視及び作業環境測定や作業方法の教育指導 | | | |
| 5. 健康に関する教育 | | | |
| 6. 労働衛生管理体制の企画や評価 | | | |

Q7. 貴事業場の産業医活動の満足度を最低1点 最高5点で評価する整数で何点くらいですか？ 点

Q8. 貴事業場の産業医に対して今後一層身につけて欲しい能力を、期待度の高い順に最高三つまで選び、その番号をご記入下さい。

- | | | |
|----------------|-----------------|------------------|
| 01. 外来診療に関すること | 02. 健康診断に関すること | 03. 職場改善に関すること |
| 04. 教育や講演の技術 | 05. 管理監督者としての能力 | 06. 労働衛生法規に関する知識 |
| 07. 企業に対する理解 | 08. 協調性や調整能力 | 09. 外部医療機関との連携 |
| 10. 学術研究に関すること | 11. その他 | 12. 特になし |

Q9. 貴事業場の産業医が行っている各種活動の頻度について当てはまる記号一つに○をつけて下さい。

	週一回以上	月一回以上	年一回以上	ほとんどなし
¹ 安全衛生委員会への出席	A	B	C	D
² 職場巡視（パトロール）	A	B	C	D
³ 衛生管理者との連絡	A	B	C	D
⁴ 事業場の看護職との連絡	A	B	C	D

Q10. 貴事業場には有機溶剤、特定化学物質などを使用する業務（有害業務）がありますか？ 次の番号でお答え下さい

1. ある 2. ない

Q11. Q10. にて「ある」と回答した事業場にのみお聞きします。その有害業務と産業医との関与について次の項目のうちいずれか当てはまる記号一つに○をつけて下さい。

	関与している	関与していない
¹ 有害業務の特殊健診の判定や事後指導	A	B
² 有害業務の作業環境の評価や改善指導	A	B
³ 有害業務の衛生教育	A	B

Q12. 事業者は、健康診断結果が有所見であった方のその後の就労に関して医師等の意見を聞くことになっていますが、貴事業場で相談している医師は主にどなたですか？ 番号で一つだけお答え下さい。

1. 専属産業医 2. 嘱託産業医 3. 外部健診機関の医師 4. 本人のかかりつけ医師 5. いない/不明

